

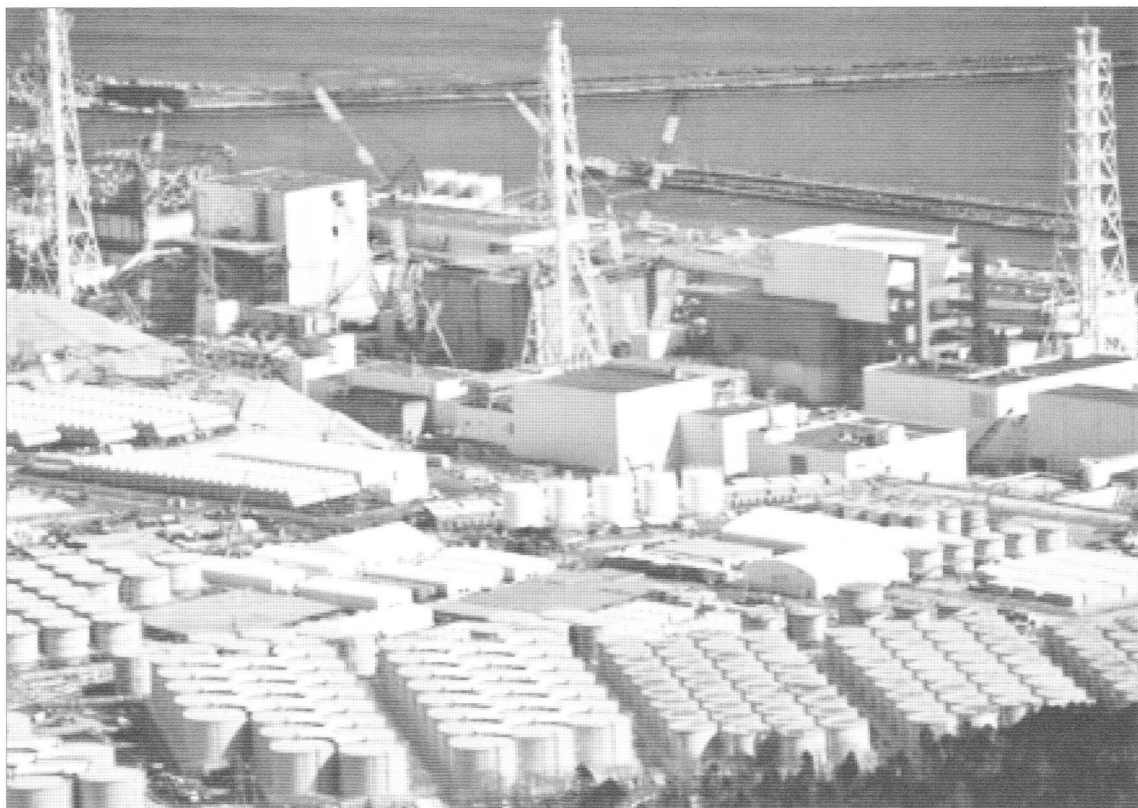
反戦情報

2023・9・15 No.468

2001年2月9日第3種郵便物認可 第468号

2023年9月15日発行（毎月1回15日発行）

原発延命にむけ暴走はじめた岸田政権



福島第一原発にたまり続ける核汚染水—政府はこれをすべて「海洋」放出

〈巻頭言〉		
ジェントリフィケーション!?	2	
〔福島原発汚染水の海洋放出強行に抗議する息〕		
角田 政志	3	
〈上関から〉		
上関町長、議会で調査受け入れ表明、傍聴者は抗議—使用済み核燃料の中間貯蔵施設建設めぐって—	5	
〈解説〉		
犯罪的に無責任な上関中間貯蔵施設建設構想		
哲野 イサク	7	
〈論壇〉		
「姉妹公園協定」締結は歴史的愚行！		
—広島市は米国の原爆投下正当化論の同調者になった—		
高嶋 伸欣	10	
〈広島から〉		
広島から非武装・非同盟中立の日本を	久野 成章	12
〈講演〉		
安保関連三文書と沖縄(1) 沖国大・前泊教授が山口で講演	14	
〈沖縄報告〉		
麻生発言「戦う覚悟」を県民は拒絶する	沖本 裕司	18
〈エネルギーシフト〉		
世界のエネルギー大転換と立ち遅れる日本の難題(3)	20	
〈岩国から〉		
オスプレイの低空飛行高度緩和は許さない	松田 一志	21
〈教育〉		
真の主権者教育とは？	今宮 憲一	22
〈映画の世界246〉		
『ベルファスト』	鈴木 右文	23

のつけから聞きなれない言葉で申し訳ない。ジェントリフィケーション (gentrification) という英語をご存知だろうか？ 筆者が初めて知ったのは、『R・E・S・P・E・C・T リスペクト』(ブレイディ・みかこ著 筑摩書房 23年8月5日発行)という、実話を素材にした小説だ。「序文」ともいうべきところで、次のような著者の挑戦的な文章がのせられている。

「この物語は、2013年にロンドン東部で始動したFOCUS E15運動と、同運動が2014年に行ったカーペンターズ公営住宅地の空き家占拠・解放活動に着想を得たフィクションであり、小説であります。著者におおなるインスピレーションを与えてくれた若きシングルマザーたち、そしてこの反ジェントリフィケーション運動の関係者たちに感謝を捧げつつ、いまだ彼女たちがしたことについて知らない日本の読者たちに本書をぶち投げます」(太字筆者)。

この後、「ジェントリフィケーション」についての註がある。「都

市において、低所得の人々が住んでいた地域が再開発され、お洒落で小ぎれいな町に生まれ変わる」と。…住宅価格や家賃の高騰を招き、もともと住んでいた貧しい人々の追い出しにつながる」。ぜひご一読ねがいたい。

グループのリーダー格、ジェイドという若い白人女性はおとなしい性格だったが、ホームレスのホステルから2ヶ月以内に退去せよ

〈巻頭言〉

ジェントリフィケーション!?

との通知をいきなり受けとった。こまつたジェイドたちは、同じホステルのシングルマザーたちと「F15ロージズ」という運動グループを立ち上げ、退去に反対して自分たちの住居を守る行動にでる。

「みなさん、あたしたちはロンドンから追い出されようとしています」「マンチェスターへ、バーミンガムへ、リーズへ、家族も友人もない遠い場所に移住させられ

ようとしているのです」……。歩道でいきなりこのようなアピールを始めるジェイド。「あたしは社会運動家でも労働組合員でもありません。ただの二十歳の母親です。…:…だけど、あの通知を受け取った日、あたしは気づきました。いつもびくびくして黙っていると、

あたしやあたしの赤ん坊のような人間は存在しないものにされてしまふ。おとなしくしているからい

しました。…:…国も自治体もあたしたちの権利を保障しないのなら、あたしたちが自分で自分の権利を行使します」……。

こうして運動の第一歩が踏み出される。この運動の周りに、かつてサッチャリズムと闘った経験豊富な中年女性や、日本の「高級紙」の女性新聞記者(彼女は書きたいものを書かせてもらえず悶々としている)や、その男友達(日頃から自分はアナキストと自称している)、また運動のなかで知り合った多くの個人的な人々が登場してユニークな「たたかい」をおっぴりげる。この小説は、事実を下敷きにしていくところに、説得力がある。何も「夢物語」を語っているわけではないのだ。

都市住民の協同・連帯が、崇高な相互支援が、なんのてらいもなく描かれている。これは、イギリスだけの問題ではない。世界共通の問題だ。

今年(2010年)は関東大震災100年。朝鮮人虐殺を起こした日本人の心情と対比することも必要だろう。(N)

福島原発汚染水の海洋放出強行に抗議する

角田 政志

8月22日、政府は、漁業関係者をはじめ多くの市民、さらには国際社会の理解が得られないまま、福島原発「放射性物質トリチウム等を含むALPS（多核種除去設備）処理水」の海洋放出実施を決定した。そして同24日、ついに東京電力は海洋放出の実施に踏み切った。

2021年4月、政府は、多くの国民、福島県民は様々な懸念を抱いており、これらの懸念や反対意見に対して十分な回答や説明がなされないまま、そして漁業関係者の強い反対要請があるなかで、一方的に「海洋放出方針」を決定した。そして、今度の政府決定も、全く同じ状況の中で一方的に行い、海洋放出を強行したことに、強い憤りをもって抗議する。

東電は、陸上保管を求める声が大

変大きいにもかかわらず、その声には耳を傾けず、可能性の検討もせず、

海洋放出の施設・設備の建設をどんどん進めてきた。さらに、新潟県の柏崎刈羽原発の再稼働をめぐる、不正や不祥事が次々と出ている。住民の声も聴かず、約束も守らず、「薄めて流すので安全です」といった東電の説明が信用できるか。そして、「福島に寄り添う」と口では言いながら、放出開始時期まで一方的に決め、理解が得られないなかでも放出時期の見直しはしないとして、説得を続けてきた国を信用できるか。福島原発事故以降、脱原発の世論を受け「原子力への依存を可能な限り低減する」としてきたエネルギー政策を、「GX基本方針」において「原発の可能な限りの活用」へと原子力政策の大転換をした国を信用できるか。理解が深まるどころか不信任感が

増大している。

増大している。

漁業関係者と交わした、「関係者の理解なしには如何なる処分も行わない」という重い約束を、国と東京電力は破った。これは、原発事故による大きな被害の上に、さらに「人々に犠牲を押し付けながら廃炉を進める」ということに他ならない。「基準値以下まで十分に薄めて流すので、環境や人体に影響はない」と言われても、「処理水」は、事故でメルトダウンしてできたデブリ（溶融核燃料）に、直接触れてできた「高濃度の放射性物質を大量に含んでいる汚染水」が「根源」である。

このデブリに直接触れてできた汚染水は、いくらALPSで放射性物質を除去しようとも、海に流してほしくない漁業関係者は訴えている。もし流されれば、30年、40年という長い期間に何が起こるか分からない、

常に安全とは言い切れない。海洋環境に及ぼす影響についても未知である。国は、机上理論での安全性を前面に出しているが、長期評価については何も出していない。「基準値以下に薄めるからずっと安全」ということはなにも保障されていない。

7月30日の原水禁世界大会福島大会で、同県新地町の漁師の小野春男さんが訴えられている。

「海は、われわれの仕事場です。海は生命（いのち）の源です。我々いろいろな恩恵を与えてくれます。我々は、おいしい魚を多くの人に提供するために海に出て漁をしています。漁師にとって海はとても大切です。神聖な仕事場です。私たちは、海の大事さ、ありがたさ、怖さを知っています。海はごみ箱ではないのです。今、マイクロプラスチックの問題で、

3 反戦情報 2023.9.15 No.468

海へ生態系への影響が問題になって、海洋汚染防止が叫ばれているときに、何で、トリチウムの海洋放出が許されるのですか？ 海を汚してはダメです。今やろうとしていることがおかしいと気づかないのですか？ 魚は、産卵の時に沿岸に来ます。稚魚はプランクトンを食べて成長します。そのプランクトンが放射能に汚染されていれば、食物連鎖につながります。海にあるものは陸に上がります。海だけの問題ではありません。汚された福島で、子どもや孫が魚を獲る仕事についてもらえるのか、と残したい。今だけの問題でなく、30年40年、もつと先までの問題として考え、みんなの力で、トリチウム汚染水の海洋放出を止めてください。みんなで海を守りましょう。」

事故を起こした当事者である国と東京電力が、「海洋放出は先送りできない課題」と言いながら、地下水の止水対策も十分に行わず、さらに、陸上保管の継続など海洋放出以外の対策についての検討も行わない。自らの都合と言いつつ海洋放出方針に固執してきた。海洋放出に

多くの懸念を抱き、反対および慎重な対応を求める多くの声を真摯に受け止めず、今後様々な被害や困難を抱えるであろう人びとの生活を顧みず、海洋放出を強行したことは許せない。

国も東電も「ALPS処理水の海洋放出は、廃炉を進めるうえで待たなしの課題」「廃炉を遅らせないためにも海洋放出は必要だ」と言ってきた。将来的にデブリを取り出すための施設やデブリの一時保管施設の建設、そして、1号、2号機の使用済み核燃料の取り出しに伴う「乾式キャスク仮保管施設」が必要なので、タンクの撤去をしなければならぬという説明をしてきた。

しかし、デブリの状況もつかめないのに、デブリを取り出すための施設やデブリの一時保管施設の建設の緊急性はない。使用済み核燃料の取り出しに伴う保管については、既存の保管庫で対応できることなど、タンクの撤去を行わずに対応できることなども明らかである。海洋放出を回避する手立てがあるにもかかわらず、国も東電も、「タンク保管は限界だ」「陸上保管は海洋放出よりもリスクが高い」とか、海洋放出に固

執し、国民に明らかにできない真実を隠し、ごまかし、やれることもやらずに海洋放出を強行した。

そもそも、「ALPS処理水」と言っている「放射能汚染水」が、タンクへの保管の限界に達するまでに止めたのは、早い段階でしっかりと止水対策を取り、汚染水の発生を抑制を行わなかったことに大きな原因がある。凍土遮水壁によって地下水の流入を止めることは失敗だったと言つてよい。

だが今は、汚染水の発生量が減少している。これは、2015年に漁業関係者が苦渋の決断で了解した、サブドレン（建屋近傍の井戸）からの地下水の放出が、現在の汚染水発生の減少に大きな役割を果たしているからといえる。格納容器内の水位の状況とサブドレンによる地下水水位の調整をしながら、汚染水の発生をさらに抑え、止めることも可能になっている。今後、汚染水の発生を止めれば、海洋放出をせずに陸上保管を続けることも可能な段階に来ている。

海洋放出による影響は、「風評」

にとどまらず、多くの漁業従事者、生産者に廃業の不安や後継者育成へのあきらめを抱かせるなど、生業が再び奪われる危機的な問題を抱えている。福島県の生産者団体は、2021年の政府の海洋放出方針に対して「不安や風評被害が発生せず本県漁業・水産業をはじめすべての産業において復興が阻害されず着実に進展していけるということに確信が持てるまでは、海洋放出には反対する」と表明している。国及び東京電力は、この思いをどのように受け止めてきたのか。反対を続ける漁業関係者の声をどのように受け止めてきたのか。「福島に寄り添う」というのは、自分たちの方針を理解するように説得することではない。漁業関係者をはじめ様々な生産者、市民との協議を重ね、どんな厳しい状況でも、合意をもって方針を決めることこそ「寄り添う」ことではないか。

国及び東電には、海洋放出をすぐに停止し、国や企業の都合ではなく、原発事故の被害を受けた人びとの生活を何より優先した廃炉方針を進めていくことを強く求めたい。

（つのだ まさし／福島県平和フォーラム共同代表）

上関町長、議会で調査受け入れ表明、傍聴者は抗議

— 使用済み核燃料の中間貯蔵施設建設めぐって —

中国電力が関西電力と共同で山口県上関町に建設を計画する、使用済み核燃料の中間貯蔵施設をめぐり、西哲夫上関町長は8月18日の町議会臨時会で、中国電による施設建設に向けた調査を受け入れると表明し、

臨時会終了後すぐに中国電に伝えた。中国電が福島原発事故後、上関原発建設予定地の海面埋め立て工事を進捗率0%のまま中断するなか、国の原発関連の交付金が大幅に減額された上関町は今年2月、財源確保に

まず「福島原発事故から12年、原発建設計画の見通しが立たないなか、町は急速に疲弊がすすみ、人口は年間1000人の減少が続き、高齢化率も約59%で中国5県で一番高い。財政状況は、毎年の予算編成では、財政調整基金（貯金）を取り崩しながらの編成で、このままでは住民支援策も近い将来できなくなり、住民に負担をお願いすることが懸念される」と町の現状について語った。そして、中間貯蔵施設に関する調査と建設は別であることを強調したうえで、「町の将来を思う時、若い人がこの町で生活し子どもを育て、住民が安心して暮らせる環境をつくり、

これを受けて、町議10人全員が意見を述べた。調査受け入れ反対を訴えたのは3人で、清水康博議員は「使用済み核燃料を再処理してプルトニウムやウランを取り出し、再び燃料にして使う」核燃料サイクルが確立されていないので、この施設で保管した使用済み核燃料を移動させる場所がない。よそから使用済み核燃料を持つてくることにリスクがある。キャスク（核燃料を保管する容器）の耐用年数を超えても、上関から移動できないことも十分に考えられる。いくら安全と言っても、自然災害やテロなどが全く起きないとは言えない」と述べた。



西町長の車を取り囲む傍聴者（上）警察に守られ車から出る西町長（下）、共に山秋真さん提供

つながる、原発とは別の地域振興策を中国電に要望した。これに応える形で、中国電は8月2日、中間貯蔵施設を建設するための調査を同町に申し入れ、西町長は住民説明会をひらかないまま、わずか16日後に調査を受け入れた。これにたいして、臨時町議会当日、傍聴者は西町長への抗議行動を展開した。

臨時会では冒頭、西町長が「行政報告」をおこない、

臨時会では冒頭、西町長が「行政報告」をおこない、

臨時会では冒頭、西町長が「行政報告」をおこない、

乱暴すぎる。調査と建設は別だというが、調査を受け入れると建設に向かう。賛成・反対の住民同士が対話できる場をつくらずに結論を出すことは、住民分断の決定打になる。役場の職員ですら『判断が早すぎ』『対立を煽りすぎ』と言っている。中間貯蔵施設の賛否以前に、この町の民主主義が問われている」と警告した。

また、山戸孝議員は『なぜ、関西電力の使用済み核燃料を上関に持つてくるのか』という住民感情にどう答えるのか、私も答えるべきがない。全く説明がないからだ。住民対立・分断を生む財源確保はまちづくりに貢献しない。進め方が町民不在の異様な速さだが、この異様さを町長も賛成議員も理解しておらず、住民目線とずれている」と批判した。

大きな財源確保につながる」「調査段階から国の交付金が入るメリットがある」「以前、私たち議員は、茨城県の東海第二原発内の中間貯蔵施設を視察し、安全性を認識できている」などの意見が出された。西町長と賛成議員に共通しているのは、国の交付金への期待である。上関原発建設の準備工事が2011年の福島原発事故を受けて中断し、国の原発関連交付金は12年度の12億8600万円を最高に今年度は8200万円に減った。しかし、中間貯蔵施設の建設に向けた調査が始まると、国から町と県に最大で年計1億4千万円、知事が建設に同意後の2年間は最大で年計9億8千万円の別の交付金が入る。

町議10人の意見を聞いた西町長が、正式に調査受け入れを表明して議会は閉会した。

この臨時議会当日、90人の傍聴希望者が早朝から町役場に詰めかけ、傍聴席が20席しかないので、抽選がおこなわれた。西町長が乗った車が役場に到着すると、90人のうち大半の人びとが、「今回の騒動を起こした張本人は西町長!」「核のゴミは不要」「町民に直接説明して」「子供達に誇れる町を!」などと書かれた横断幕やボードを掲げて車を取り囲み、「上関は中電の町ではない」「独裁はいけません」と抗議した。警察官が投入され、「部隊を突入させる」と脅すなか、西町長は警察官に守られながら登庁し、議会に臨んだ。

この臨時議会当日、90人の傍聴希望者が早朝から町役場に詰めかけ、傍聴席が20席しかないので、抽選がおこなわれた。西町長が乗った車が役場に到着すると、90人のうち大半の人びとが、「今回の騒動を起こした張本人は西町長!」「核のゴミは不要」「町民に直接説明して」「子供達に誇れる町を!」などと書かれた横断幕やボードを掲げて車を取り囲み、「上関は中電の町ではない」「独裁はいけません」と抗議した。警察官が投入され、「部隊を突入させる」と脅すなか、西町長は警察官に守られながら登庁し、議会に臨んだ。

中間貯蔵施設の建設に向けた調査は、中国電の所有地のうち上関原発建設予定地の南東部分で行われる。使用済み核燃料は輸送するとリスクがあるため、原発敷地内の施設で保管するのが一般的で、日本には現在、敷地外に保管する中間貯蔵施設は青森県むつ市にしかない。また、使用済み核燃料を再処理する青森県六ヶ所村の再処理工場は運転開始の目途が立っており、保管が永続化する事態が懸念されている。さらに、中国電の島根原発で貯蔵する使用済み核燃料は、設備の容量にたいして余裕がある。これにたいして、関西電力は福井県に美浜など3原発を保有しているが、使用済み核燃料の敷地内保管能力は近く限界に達するので、福井県外に中間貯蔵施設を確保することを同県と約束している。中国電が上関町で建設を計画する中間貯蔵施設は、主に関電のためのものである(以

上のような上関中間貯蔵施設の問題点の詳細は次頁からの解説参照)。

中間貯蔵施設やその建設に向けた調査について上関町による住民説明会がひらかれないなか、中国電力は8月2日の同町への調査申し入れ以降、町内の各家庭を個別訪問して、施設の概要などを説明している。人口約2300人の上関町には約1300世帯あるが、中電上関原発準備事務所の39人がいわば「原発・中間貯蔵施設推進の専従活動家」として、原発の拠点・祝島を除く約1000世帯のほぼ全てを二度も個別訪問して、チラシを配布し説明している。

これにたいして、上関町と周辺の2市4町の議員らでつくる上関原発反対議員連盟は8月26日、「賛成・反対の立場は冷静に考えよう」と、原子力資料情報室の伴英幸共同代表を招いて、中間貯蔵施設の問題点をあきらかにする講演会を上関町でひらき、町内外から約450人が参加した。上関中間貯蔵施設を建設させないために、今後、施設の問題点を多くの地元住民に知らせる活動を強化することが求められている。

犯罪的に無責任な上関中間貯蔵施設建設構想

哲野 イサク

2023年8月2日付朝刊を開いて目を剥いた。中国電力が山口県上関町に使用済核燃料の中間貯蔵施設を建設する目的で調査することを提案するというのだ。ついに中国電の経営陣は発狂したのか…。

「使用済核燃料中間貯蔵施設」とは原発敷地外に使用済核燃料を貯蔵する施設である。この場合「貯蔵」とは専用の金属キャスクに入れて貯蔵する使用済核燃料の乾式貯蔵を指す。燃料プールにチャボンと漬けて保管するいわゆる湿式保管は、「使用済燃料の貯蔵」とは呼ばない（平成十二年通商産業省令第百二十二号使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則）。この意味で日本では、今のところ使用済核燃料中間貯蔵施設は、青森県むつ市にあるリサイクル燃料貯蔵（RFS）の「リサイクル燃料備蓄センター」しか存在しない。同

社は東京電力と日本原子力発電の共同出資会社である。主導権はもちろん東電にある。

●中国電力に差し迫った

必要性はない

中国電には島根原発敷地外に使用済核燃料貯蔵施設を建設しなければならぬ差し迫った事情はない。島根原発2・3号機が本格稼働をすれば別の話だが、同原発の保管プールの利用率は68%とまだ余裕がある。少なくとも、稼働を開始している関西電力美浜（77%）、高浜（80%）、大飯（87%）、四国電力伊方（80%）、九州電力玄海（89%）、川内（83%）のように差し迫った状況ではない（朝日新聞8月3日付、同新聞の調査による）。また、もし満杯になるようなら、伊方原発や日本原電の東

海第二のように敷地内に乾式貯蔵設備を建設すればよい。管理コストや輸送コストやリスクが大幅に軽減できる。敷地外に貯蔵施設を建設する必要は全くない。

これ以外にも、中国電にとって中間貯蔵施設などにかまけていられない事情がある。島根原発3号機が大きな経営上の負担になっているのだ。3号機は日立の改良型沸騰水型原子炉（ABWR）を採用、出力137.3万kWの沸騰水型としては最新型で、2005年に着工し11年福島原発事故時にはほとんど完成していた。建設費は膨大である。さらに新規制基準が施行され、そのための新たな対策工事の実施にも追加投資が必要となった。

新規制基準対策費を含め中国電が3号機に費やした資金はどのくらいか？ これは推測に依るしかないが

手がかりはある。貸借対照表に記載されている「建設仮勘定」である。建設仮勘定とは聞きなれない勘定科目だが、投資が長期間にわたる建設業界では当たり前の勘定科目である。投資が12か月以上にわたる場合、長期間にわたる投資を全額発生当該年度の費用として計上するのは決算上の数字が悪くなる。また、それは企業活動の実態でもない。そこで、当該年度の投資の50%を資産として計上できる会計規則が存在する。これが建設仮勘定である。例えば売上1兆5400億円、純資産3180億円（いずれも23年3月期）の鹿島建設の建設仮勘定計上額は195億円である。

これに対して、売上1兆6900億円、純資産4555億円（23年3月期）の中国電力・建設仮勘定計上額は1兆550億円。前期より10

00億円減額したとはいふものの、あまりに異様な数字である。またここ数年1兆円を切ったことはない。中国電経理担当部門に問い合わせると、建設業界とは違って長期投資は発生当該年度に100%資産計上できるという。これは、島根原発3号機の建設費及び新規制基準対策費とみることができる。

大雑把にいつて中国電は3号機にすでに約1兆円の投資をしている。もし、3号機が何らかの理由で運転できないとなれば、約1兆円は損金処理しなければならぬ。なにしろ純資産の2倍以上の金額である。損金処理などできようはずがない。つまり、今の中国電にとつて至上命題は3号機の運転開始である。ここに全力を注がなければならぬ。使用済核燃料中間貯蔵施設建設など厄介な問題にかかわっている余裕はない。

● 関西電力救済策

ところが翌3日の報道では、この中間貯蔵施設は関西電力との共同事業なのだといふ。こうなると事態はさもありなんと読めてくる。中間貯蔵施設問題で尻に火がついているの

は関西電力なのだ。

関電は福井県に美浜、高浜、大飯の3原発を保有している。前述の通り使用済核燃料の敷地内保管能力もすぐに限界に達する。さらにそれより問題なのは福井県との約束だ。約束では福井県外に中間貯蔵施設を確保する、ということになっている。しかし約束は守られていない。関電

は福井県の手前、2021年には県外に中間貯蔵施設を確保するという約束の最終期限を23年度末とし、これが守られないときは美浜3号機（現在運転中）、高浜1号機（現在運転中）、2号機（9月にも運転開始予定）の運転を中止する、と声明した。その23年度もすでに半分以上経過したというのに、県外中間貯蔵施設立地のメドすらついていない。もし、23年度中に県外施設確保のメドがつかなければ、原発の運転を一部止めなくてはならなくなる。

ところが、中国電が上関に中間貯蔵施設を関西電力と共同で建設するということになれば、関西電力としては福井県との約束はひとまず果たされたということになる。

今回はさしずめ、中国電が関電に救いの手を差し伸べた、というのが

実態であろう。背後に経済産業省の強い力を感じ取るのは、私だけではない。経産省にとって、中国電力などは手の内の駒の一つにすぎない。

● 西町長の動機は

「カネ、カネ」

それでは、調査を受け入れる山口県上関町の狙いはいったいなにか、ということになる。これはこれで鼻白むほど「カネ、カネ」なのだ。報道や上関町現地の人の話によると、上関町に、というよりも、すでに買取済みの上関町内中国電敷地内に、使用済核燃料中間貯蔵施設を誘致しようという話はすでに2019年、柏原重海町長（当時）時代からあったらしい。当時、町議会議長だった西哲夫氏（現上関町長）らは、茨城県東海村にある東海第二原発の乾式貯蔵設備を視察に行ったという。

背景には上関町の財政逼迫がある。上関町は、今から40年以上も前に中国電の上関原発を誘致、それなりに国からの交付金収入があった。ところが、11年の福島原発事故で中国電の上関原発建設作業は中断、交付金

も細っていった。それでも最近までは中国電の寄付があった。朝日新聞8月3日付の報道によれば、「2007年から10年度に24億円。18年度には8億円、19年度には4億円」の寄付が、中国電から上関町にあったという。20年度以降は、中国電に財政的余裕がなくなつて寄付はばつたり途絶えている。

そこで中間貯蔵施設の誘致である。立地調査開始から山口県知事の建設同意までの間、国から町と県に最大で年計1・4億円、知事の同意後の2年間は最大で年計9・8億円の交付金が出るという。要するに「タカリ」である。今までは中国電にタカリしてきたが、中国電に余裕がなくなると今度は国にタカろうというわけだ。ただしタカリの代償は高くつく。一言でいえば「原発マネー」に寄生する自治体化である。

18年頃、柏原前町長時代、原発マネーに寄生する自治体ではなく、健全な上関町の将来像を描いてみようという意見が町役場の中にもあった。現在の西哲夫町長の下ではそうした「健全な上関町の将来図構想」は完全にどこかに吹き飛んでいる。

● 欲ボケ町長には問題の 核心が見えていない

8月18日、上関町は臨時町議会を開いて「調査受け入れ」の是非を巡って審議を行った。10人の議員のうち7人が賛成、3人が反対の意見を表明した。西町長は、別段議会に採決を求めるでもなしに、受け入れを正式に表明した。臨時会の後、西氏は記者団に「この案件は議決を要しない。中国電からの申し入れが来て翌日に町長が『良いですよ』といえはそれで済む。」と語ったという（8月19日付朝日新聞）。

この欲ボケした町長は、自分とどんな問題に向き合っているのが全く分かっていない。中国電の構想によればこの中間貯蔵施設には1000トンの使用済核燃料を貯蔵するのだという。1000トンとはウランが10000トンある（ウラン・トン）ということである。しかもこの1000トンは使用前、すなわち核分裂前のウラン・トン表示である。中間貯蔵施設に保管するのは、使用前核燃料ではない。使用済核燃料である。核燃料は核分裂後、使用前に比べて

その濃度（ベクレル表示）が1億倍に増加することが分かっている（日本原子力研究開発機構の研究による）。すなわち使用前1ウラン・トンによる放射能は、核分裂後1億ウラン・トンに相当する放射能に劇的に増加する。これが使用済核燃料の危険である。その要因は核分裂後に発生するさまざまな核分裂生成物、いわゆる「死の灰」である。よく「核のゴミ」という言い方がされるが、「ゴミ」などという生易しいものではない。

何億人もの命を一瞬にして奪う猛毒である。これを瀬戸内海に浮かぶ上関町長島に貯蔵しようというのだ。これが西氏の直面している問題である。上関町長ごときが一人で決めている問題ではない。

● 広島原爆1万4000発分の「死の灰」

別な言い方をしよう。1945年8月の広島原爆では1kg弱のウラン燃料が核爆発した。核爆発とは一瞬（100万分の1秒単位）の核分裂連鎖反応である。原爆の原子炉内で発生する核分裂連鎖反応は3年から4年くらいかけてゆっくり進む。し

かし核分裂生成物（死の灰）の量や種類が大きく変わるわけではない。200種以上に上る核分裂生成物の中から、日本政府は長期的にもっとも影響の大きいとされるセシウム137に着目して、福島原発事故では広島原発で発生したセシウム137の168発分が発生した、とIAEA（国際原子力機関）に報告した。

ところが1号機から3号機が抱えていたセシウム137のうち外部放出したのは2%に過ぎない。1号機から3号機が抱えていたウラン燃料は新燃料換算で600トンである。別な言い方をすれば、1〜3号炉内には、広島原爆8400発分のセシウム137を抱えていた。これを中国電と関電が企画し、西氏がその建設可能性調査を受け入れると表明した中間貯蔵施設の貯蔵量1000トンに換算してみると、広島原爆1万4000発分のセシウム137となる。言い換えれば、広島原爆1万4000発分の「死の灰」を瀬戸内海に貯蔵しようとしていることになる。

「中間」という言葉に騙されてはいけない。東京電力が青森県むつ市に提出した報告によれば前出のリサイクル燃料備蓄センターに「中間貯

蔵」する期間は50年である。しかも、この50年に何らかの保証があるわけではない。現在のところ、使用済核燃料を再処理する日本原燃の青森県六ヶ所村再処理工場は運転開始のメドが全く立っていない。仮に再処理構想が破綻したとすれば、使用済核燃料は再処理しないでそのまま最終処分場で地層処分することになるわけだが、現在のところ最終処分場の候補地すら決まっていない。50年の「中間貯蔵」は、原推推進側の希望的観測にすぎない。「中間貯蔵」は「永久貯蔵」となる公算が強い。

問題の核心は、金属キャスクに格納して空冷する乾式貯蔵が安全かどうかとか、将来巨大地震、巨大津波などに襲われる可能性があるかどうかなどといったことではない。瀬戸内海に50年以上にもわたって、広島原爆1万4000発分の「死の灰」を貯蔵することが許されるかどうかである。もし許されるという論者がいるなら、それは犯罪的に無責任といわなくてはならない。

（てつの いさく／広島市在住、ウエブジャーナリスト）

「姉妹公園協定」締結は歴史的愚行！

— 広島市は米国の原爆投下正当化論の同調者になった —

高嶋 伸 欣

広島市が「広島平和記念公園」と米ハワイ真珠湾にある「パールハーバー国立記念公園」との「姉妹公園協定」を締結して2か月以上になる。この件は、協定調印を6月29日に行うという報道発表が同月20日にされるまで、広島市民には全く知らされず、まさに不意打ちの出来事だった。

しかも、報道発表で広島市が示した意味付けなどは、物議を醸す事項を多数含んでいた。そのため、市民などから協定締結反対や調印延期等の意見が次々と表明された。しかし松井一実市長は、東京の米国大使館に自ら出向き、調印を強行した。

その間もその後も、松井市長と担当部局は、寄せられた疑問や懸念に対して正面から説明をしないまま今日に至っている。この事態に対し、広島市内・県内の枠を超えて、松井市長への批判の声が広がり続けている。

それは当然で、広島市では、教育委員会が副教材『ひろしま平和ノート』から『はだしのゲン』と第五福竜丸記述を削除したことが発覚し、全国ニュースとなった。加えて5月のG7広島サミットでは岸田文雄首相の主導による「広島ビジョン」で、核抑止論が強調された。広島は核廃絶を目指す平和教育や平和運動のシンボルであり、国内外への発信の拠点として位置づけられている。不変の動きが広島の位置づけを変質させるはずの広島市の位置づけを、広島に批判と警戒の目が向けられていた。その渦中に、松井市長は調印を強行した。さらに警戒と批判の声が強まったのは当然で、調印は愚行だった。

◆真珠湾攻撃を「戦争の始まり」とした致命的な誤り

愚行だったことは、市が公開した

関係資料を精査することで、簡単に証明できる。市は協定の趣旨を次のように説明している。「戦争の始まりと終焉の地に関係する両公園の提携は、過去の悲しみを耐えて憎しみを乗り越え、未来志向で平和と和解の役割を果たしていくことになる」と。

第一に、真珠湾攻撃を「戦争の始まり」とするのは誤りだ。それよりも1時間以上前にマレー半島のコタバル上陸戦で英国軍と日本陸軍が戦闘を開始している。しかも、その日本軍は広島第五師団だった。戦友会は開戦の陣頭に立ったことを誇示している。松井市長はその郷土部隊の「功績」を打消すという歴史歪曲をやつてのけたことになる。

それに、中学・高校の歴史教科書の大半では、真珠湾攻撃よりもコタバルの戦闘が先行したことに気付く記述になっている。松井市長は中学

生でも気づく歴史改竄・歴史修正主義を演じていることにもなる。少しは恥を知るべきではないか。

さらに真珠湾攻撃を「戦争の始まり」とするのは、12月8日からの対英米戦争が日中戦争の継続戦である事実の隠蔽に当たる。前半の中国との戦いが侵略戦争であったことに、弁解の余地はない。

一方で、1991年8月6日の「平和宣言」には「日本はかつての植民地支配や戦争で、アジア・太平洋地域の人人々に、大きな苦しみと悲しみを与えた。私たちはそのことを申し訳なく思う」とあった。だが、1994年の広島アジア大会が過ぎた数年後、この語句は「宣言」から消えた。侵略についての謝罪は地方自治体ではなく、政府の問題だからと説明されている。そうであるならば広島市立の「平和公園」と「パールハー

バー国立公園」との「協定」は格違いで、矛盾していることになる。広島市政がご都合主義に見える。それに、アジアへの加害責任は国だけで地方自治体にはないとは言えない。

広島に由来する侵略・戦争犯罪の事実も少なくない。12月8日の対英開戦以後のマレー戦線各地で、第五師団が軍命を発して強行させた住民虐殺の戦争犯罪は、事実として確認されている。今では中学・高校の歴史教科書の記述にも取り入れられ、広く知られている。

前出の趣旨説明にいう「(戦争)終焉の地」論も明らかに、歴史の事実を反している。まず、昭和天皇がポツダム宣言受諾を決意したのは、ソ連の参戦によって万策尽きたと悟ったことが最大の要因とされている。それに8月9日の長崎被爆を無視するのも、歴史の改竄に当たる。

さらに原爆投下以前に日本の敗北は決定的で、原爆の使用は軍事上不要だった。だが、莫大な軍事費を費やしたため、米国民向けにその威力を実証する必要に迫られていた。それに終戦後の米ソ対決に備えて、ソ連側に核兵器の実戦効果を見せつけておく政治的意図があった。

しかし、被爆による惨状、生涯長く苦痛の非道などが、今では広く知られている。それも、被爆者の訴えがあつてのことで、非難の声は米国に向けられている。それに対し米国政府は、原爆投下が敗戦を決定づけたとの、投下正当化論を繰り返している。「戦争終焉の地」論はまさしくその正当化論に通じている。

被爆地広島市の市長が、唯々諸々と米国の仕掛けた「罠」にはまった結果が「姉妹協定」締結であることが、ここに示されている。松井一実氏は、広島市の歴史に愚行の極みを刻んだ市長として名を残した。

◆軍産複合体の「罠」にはまった広島市長

それにしても、なぜこうなったのか。その理由の一つに、米国側が協定締結を提案した本年4月以降、同「記念公園」の状況について、広島市側が独自に状況把握・情報収集をしていないことがある。現地調査はもちろん、ハワイの県人会やその他の手段を通じての把握をした気配もない。判断材料にしたのは、米国側提供の情報だけだった。広島市長は、丸投げならぬ「丸呑み」でことを進め

させたのだった。

米国側は、岸田首相によるサミット準備状況から「核抑止論」推進姿勢を読み取り、広島をさらなる推進状況に染める好機と認識したのは当然だった。そこで急遽用意されたのが、「姉妹協定」締結の「罠」だった。

だが、現地調査をすれば、「パールハーバー国立記念公園」なるものの如何わしさに気付けたはずだった。同「公園」の曖昧さや事実上の軍事基地の一面に位置づけられている事実、それに「真珠湾の復讐者」と誇示している潜水艦ボーフィン号展示館を、事実上の一体関係に置いていることなどの把握も容易だった。

そうした基本的手順を一切踏まず、米国側の思うままに操られた松井市長の言動には、広島市民の誇りを担うという気概や責任の自覚がまるで見られない。これが今の被爆都市ヒロシマの市長なのか。怒りを覚えているのは広島市民だけでない。平和教育や反核運動に取り組んでいる国内外の人々が拘り続けて当然だ。ただし、そうした国際的な分野に目を向けてみると、「罠」を仕掛けた米政府とは異なる動きが米国内に生まれている。一つは、軍部や軍産

複合体それに利権で癒着している政治勢力が固執している原爆投下正当化論に同調する声が、米国内の世論調査では減少してきていることだ。

その変化に合わせ、スミソニアン博物館が被爆の惨状の展示を企画しているという。かつて同様の展示企画が激しい攻撃・批判によって断念に追い込まれた時とは状況が変わった。

また前出のボーフィン号展示館でも、同艦が撃沈した疎開船対馬丸の惨事を詳しく伝える展示が追加された。米国でも世代交代が進んでいる。

歴史的事実を多角的に事実に基づいて語り継ぐ。そうした動きは、軍事力強化を是認する思想的潮流形成を最優先にする軍産複合体のそれとは明らかに異なる。それだけに、米政府は今まで以上に核抑止論の拡散、原爆投下正当化論の定着に向け、様々な策を講じている。そうした策略のひとつという意味が「姉妹公園協定」には含まれている。

今、求められるのは、世論の力で同「協定」を事実上の凍結・休眠の状態に追い込むことではないだろうか。

(たかしま のぶよし／琉球大学 名誉教授)

広島から非武装・非同盟中立の日本を

— 8・6ヒロシマ平和へのつどい2023 —

久野成章

8月5日夕方から広島市内で、「被爆・敗戦78年 広島から非武装・非同盟中立の日本を」NATOの世界化に反対し、東アジア共同体をめざそう」とのテーマで、「8・6ヒロシマ平和へのつどい2023」（主催・同実行委員会）が130名の結集で開催された。

司会は、大月純子さん（福島原発告訴団・中四国。問題提起者は次の4名であった。西岡由紀夫さん（広島県高等学校被爆二世教職員会、ピースリンク）「被爆・敗戦78年 ヒロシマから」。尹康彦さん（在日韓国民主統一連合広島本部代表委員）「朝鮮半島の平和実現のために」。小武正教さん（ミャンマー（ビルマ）の市民の訴えを聞く会）。岸直人さん（教科書問題を考える市民ネットワーク・ひろしま）『はだしのゲン』削除が投げかけた問題とは『はだしのゲン』が開けたバンドラの箱は閉まらない』。沖繩からの高里鈴代さん（基地・軍隊を許さない行動する女たちの会共同代表）のメッセージと広島からの武藤類子さん

（福島原発告訴団団長）のメッセージが読み上げられた。

記念講演として、白川真澄さん（ピース・プラン研究所）の話聞き、「市民による平和宣言2023」を提案・採択し、翌日の「8・6行動提起」を新田秀樹さん（ピースサイクル全国ネットワーク、ピースリンク）が行った。白川さんの講演内容を報告する。

テーマ「米中対立を超えて、非覇権・非軍事・連帯の東アジアへ―自立した循環型地域経済が横につながって、グローバル化と「経済安全保障」に対抗していくビジョンを考える―」

米中覇権争いと「台湾有事」論
米国のグローバル化戦略は、まず、中国をグローバル化の波の中に巻き込んで、経済成長と所得向上を通じる中間層創出によって民主化し、リーマン・ショックの危機を乗り越えるために、G20の国際協調体制を構築するというものだった。とこ

ろが、2016年、脱グローバル化の流れの出現で、「米国第一」のトランプ政権の登場、イギリスのEU離脱決定、フランスなど欧州諸国での右翼ポピュリズム台頭、格差拡大と社会の分断となった。米国は、弱体化する覇権を守るために中国に矛先を向けはじめ、大幅な貿易赤字を口実にして、対中貿易戦争を開始した。

一方、習近平・中国国家主席による「一带一路」構想の推進、「中国製造2025」発表、アフリカの資源独占、軍事的な海洋進出の活発化。これに対しての米国の対中国包囲網の形成へと展開。バイデン米大統領の「民主主義VS専制主義」論。対する習近平の「中国の特色ある社会主義」は「人類の現代化の新たな選択肢」論。米中間のイデオロギー的対立の前面化の中でウクライナ戦争をきっかけに「台湾有事」不可避論が噴出した。デービッドソン米インド太平洋軍司令官（当時）証言「2027年までに中国が台湾に侵攻する可能性がある」（21年3月）。一方、冷静なミラー米統合参謀本部議長

は「中国は武力統一の意図や動機や理由も持たない」（同年6月）。22年2月、ロシアがウクライナに侵攻。岸田首相の「ウクライナ侵攻が東アジアで再現される可能性がある」（22年5月）、バイデンの「台湾有事への軍事的関与はYES」（同）。この軍事的緊張の高まりで日本がそのお先棒を担ぐ。岸田政権、安保関連3文書を改定し、中国を標的にした「反撃能力」の保有を宣言（同年12月）、防衛費43兆円（23〜27年度）の大軍拡を決定。「経済安全保障」路線が台頭する。軍事と経済の一体化。脱中国依存⇨中国排除のサプライチェーン再構築。「経済安全保障」路線は、一国的な経済ナショナルリズムではなく、米国主導の中国包囲網を経済面から強化する企てであり、世界経済のデカップリング（分断）である。

対中包囲網／デカップリングの限界
しかし、政治的・軍事的対立の激化にもかかわらず、経済的相互依存関係は継続し、グローバルサウスは対中包囲網に

加わらない。EUも、人権問題（ウイグル自治区）での批判や対中経済関係の規制（包括投資協定の凍結）を強めているとはいえ、中国が米国を抜いて最大の貿易相手国になっている。シュルツ独首相（22年11月）、マクロン仏大統領（23年4月）が企業団を率いて訪中。フォンデアライエン欧州委員長は、対中関係について「デカップリング（分断）」ではなくリスクを軽減しつつ経済関係を維持する「デリスキング」を提唱（23年3月）。

このような中、G7広島サミットでは、デカップリングではなくデリスキングで合意した。米国と日本は、G7を対中包囲網強化・デカップリング推進の場にすることを企てたが、EUやインドなどグローバルサウスの国々は、デカップリングに加わることを拒否し、デリスキングで合意。対中包囲網の構築の困難さと限界を露呈した。NATO首脳会談（7月）は、フランスの反対で東京事務所設置で合意できず。米中関係にも微妙だが重要な変化（プリンケン米國務長官（6月）、イエレン米財務長官（7月）が相次いで訪中）対立は解消しないが、対話を継続。秋の米中首脳会談開催への動き。米中経済界のトップが相次ぎ訪中。中国も、深刻な経済不況や輸出不振からの脱却のための関係改善を望む。米中とも、全面的な軍事衝突回避を望んでいるが、日本だけが対中関係改善に動かず無為無策に終始。

「台湾有事」を起こさせないために

中国の台湾への武力侵攻のリスクは巨大ゆえ、中国は米国との全面戦争の回避を望んでいる。中国にとつて最も望ましいのは、親中派の政権の誕生と「統一」交渉の開始。2024年1月の台湾総統選が最大の焦点。大多数の人びとの「台湾人」としてのアイデンティティが主体的選択をする。習近平の政治選択のジレンマ。中国が台湾に武力侵攻した場合、これに対して「国家主権や領土保全の原則を破る」という伝統的な論理では有効に批判できない。ウクライナ侵略とは違って、「一つの中国」という同じ主権

国家や同じ領土の内部での武力侵攻だから、「一つの中国」論の前に批判が弱まる危険性がある。中国の「国家主権が至高」という思想を根本的に批判する必要がある。現代では、「地域住民の自治と自己決定権が国家主権よりも優先される」。新しい国際関係を構築する民衆側の論理と思想を明確にする。台湾の独立は望ましくなく支持できない。しかし、台湾は民主化闘争を通じて生まれ変わった自治的社會である。台湾の自治を国際的に保障する新しい仕組みの構築が必要。「台湾有事」を起こさせない国際環境を対話と外交を通じて創出する。

軍事的緊張緩和のため、日本は、米中両大国のいずれにも与しない非覇権・非同盟

盟・非軍事の立場で働きかける責務がある。中国が台湾に武力侵攻しないことを、米国が軍事介入しないことを宣言させる。米中両国による軍事的威嚇・挑発行動、軍事演習の中止。日本は南西諸島へのミサイル配備をやめ、在日米軍基地からの出撃にノーを宣言し、軍事費を削減する。日中間の外交と対話を回復。ASEAN諸国や韓国との協力・連携を進める。

東アジアに非覇権・非軍事・連帯の新たなうねりを

核兵器の使用・持ち込み・実験を禁止する。軍事基地を縮小・撤去し、軍事演習や軍事的威嚇行動を行わない。米中両大国と北朝鮮をこの構想に引き入れることは至難に見えるが、日本が憲法9条の原理に立ち還り非武装・非軍事・非同盟を率先実行する。ASEAN諸国や韓国と協力して対話と外交による紛争解決に取り組む。沖縄を結び日に地域間の外交・交流のネットワークを形成する。玉城沖縄県知事は7月、日本国際貿易促進会の訪中団に同行して中国福建省を訪問、沖縄と福建省の経済・文化交流の促進を確認した。国家間の政治的・軍事的な対立を超えて、地域間で自由に交流し協力するネットワークを張りめぐらす自治体外交は、軍事的緊張の緩和にとって決定的に重要だ。

「東アジア共同体」構想を振り返る(略)

日本も東アジア諸国も、もはや経済成長を望めない(略)

グローバル化と「経済安全保障」超え第3の道へ

情報や金融ではなく、ケア（医療、介護、子育て）、食と農、再生可能エネルギーが中心に位置し、モノ・サービス・お金・仕事地域内で循環する、助け合いのコミュニティが維持され、住民や労働者の協同組合が主たる経済主体となる。水・エネルギー・交通・教育・ケアなどは公共財（コモン）として、住民参加の地方自治体が民主的に管理し、人の移動、多様な文化と情報の流入はオープンにする。生産者の所得や労働者の生活賃金が保障される公正な価格での貿易（フェアトレードの普及）。貿易によって多様な財やサービスは入手できるが、価格は高くなる。食料主権を確立し、残留農薬や食品添加物の規制を厳しくし食の安全性を確保する。緊急の食料・医療・災害支援の仕組みを作る。直接投資は積極的に受け入れるが、公正な労働条件を遵守させ、短期資本の投機的な移動は厳しく規制する。人の移動は自由化し、移住労働者の権利（対等な市民権）を保障する。自由貿易（弱肉強食）ではなく「公正と連帯」の原理に立つ国境を越えるシステムに挑戦しよう。

（くのなるあき）「8・6ヒロシマ平和へのつどい2023実行委」事務局

安保関連三文書と沖縄——軍事大国化と有事の危機(1)

——沖国大・前泊博盛教授が山口市で講演——

(さる7月23日、「戦争させない・9条壊すな!総がかり行動やまぐち県民集会」が、同実行委員会の主催で山口市の県総合保健会館多目的ホールを会場に行われ、約300人が参加した。沖縄国際大学教授・前泊博盛氏が「安保関連三文書と沖縄、軍事大国化と有事の危機」と題した記念講演をおこなった。以下に掲載するのは、同講演の要旨。なお、中見出し、文責は当編集部——。編集部N)

皆さん こんにちは。今日出かける前に、女房から「くれぐれも会場が山口市だということを忘れないように」と釘を刺されました。どういう意味か、よく分からないのですが、「テロが起きるような日本になったのだ」ということだったのでしようか?

また私はここで講演をする前に何人か声掛けをし、「なぜ山口市は、こんなにもたくさんの総理大臣を出しているのか? 沖縄はまだ一人も出していないの」と聞いたのですが、この謎について

は、西山太吉さんという方から、「山口については、徹底的に勉強してほしい。なぜ総理がこれほど出ているのか」「日本とこの国は松下村塾という教えをいまだに引く張つて、その思想信条が日本全体を左右しているんだ」といった話を聴きました。残念ながら今年お亡くなりになりましたが、その遺言を受けるような形で、山口には一度しっかりと伺いたいと思っていたのですが、この度、お声を戴いたので行かないわけにはいかない、しかも「この時期に」です。

●旧敗戦国・日独伊—米軍が大量に配備

ところで、皆さんは、今の状況では「統治者」になっています。選挙の時だけ「統治者」になれます。選挙の時だけ権者になれる国民が、選んだあとは、徴兵制を敷かれたら戦争に行かざるを得ないような、ウクライナやロシアと同じような状況に置かれても、もはや抵抗する

術はない。この民主主義国家がポロポロと崩れ去っていくような、そんな様子が、沖縄にいるとひしひしと伝わってきます。今日は、冒頭にもお話がありました。今日「台湾有事」とか「沖縄有事」といったことがあります。今日の読売新聞を見ますと、宮古島で「シエルター整備」ということが出ています。これは何かというと、「沖縄有事」の際に、「シエルターで国民の命を守ろう」ということのように、5万人を超す宮古島民に対して1500人分のシエルターを準備するといったことのように。ちよつと足りませんね。シエルターでどれだけ守れるかというと——これは皆さんに絶対に話をしてくれると言われたのですが、そう言われると話したくなります。あとで、皆さんには耳の痛い話ですが、ご紹介します——台湾有事を念頭に、とか、もうひとつ、新聞には「クマさんチーム」と「うさぎさんチーム」とがあるようですが、「クマさんチーム」は少し強気な人たちです。うさぎさんチーム、最近

は「クマさんチーム」に入るようですが、「半導体、対中包囲網に参加」——、分かりますか? 中国に対して半導体で日本が包囲網をつくるということ。日本がかつて戦争に行つたときは、ABC包囲網を受けて「資源が手に入らない」ということで、追いつめられた戦争といった言い方をされる場合もありますが、包囲された日本が今度は包囲する側に入ろうとして、そしてNATOに加盟することさえ、検討するとう、そんな状況まで来ています。かつて、日・独・伊三国軍事同盟で、「悪の枢軸3カ国」として、未だにアメリカ軍が大量に駐留している地域は、この3カ国です。1位が日本、2位がドイツ、3位が韓国、4位がイタリアです。韓国は準戦時国家だということが入っているのですが、数では日本は断トツなのです。これは、明らかに「敗戦国」だからです。米軍が駐留し、二度と悪さしないように駐留を続けているわけです。そんな言われ方もしています。

しかし、それが最近、変質してきています。そろそろ今日の本題に入ります。

●新聞が「消滅」する日

「安保関連三文書」、これをお読みになった方、何人ぐらいいらっしゃいますか？

少ないですね。是非、一度、全部お読みになってください。読まれたら「こんなことをしようとしているのか」と心配になるのではと思います。山口で言いますと、米軍岩国基地もあるのですが、「岩国が米軍基地を全部引き受けてくれれば、沖縄も基地問題は解決できるのに」という人もいますけれど、この基地問題、台湾有事、あるいは中国有事、あるいは日本有事——ここにいる人は皆、「われわれは遠くから見ているだけなので、沖縄は大変だよ」とお思いになつていて、傍観している人が多いのではないのでしょうか？ 傍観的に戦争でも始まれば、と期待すらしている人もいるように思えます。

当に戦争が好きなのかどうか、考えさせますね。われわれはTVゲームを見るような感覚で、国民が死んでいくようなシーンを見るのか？

今、ウクライナで、ドンバスで、まさに今、ミサイル攻撃を受けていて、シエルターの中で逃げまどっているウクライナの人たちがいますが、一方で、キーウでは、日常生活のなかで、「あなたお弁当持ったの？」「子どもたち、学校へ行く時間よ」という、こうした日常と非常な状況があります。それを見るにつけ沖縄は、ドンバスと同じようにミサイル攻撃を受け、「今日は何人が死んだんだろう？」、そして山口の皆さんは、「今日はミサイル攻撃が南西諸島であつたらしいよ。何人が死んだんだろう。大変よね、南西諸島は。山口にいてよかったね」といった話を言われかねないような、そんな心配な状況に置かれています。

日々、こういうシエルターの話——なぜ宮古島だけがシエルターの話なのだろう」「なぜ山口にはシエルターの話がないのだろう」、沖縄だけが戦場になるような印象を持つていると思いますが、戦争は本当に局地戦だけで済む話だろうか、ということ。中国との戦争の話をするほど、テレビや新聞に出てくる人たちが、専門家の人たち、防衛研究所の人たちだけがTVをにぎわせ、リアル勢力すなわち、「話し合いによつて戦争を阻止する」という人たちは殆ど捨象されてしまいます。「リベラルは有事に弱い」という話がありますね。

もう一つは「平和も民主主義もメディアから腐る」という話があります。メディアが今、十分に機能しない時代になってきてしまいました。今日、ここにきている諸先輩たちと共に消えていくメディアが、すなわち新聞、TV、ラジオじゃないかと。そしていま、50歳以下の人たちがメディアとして使っているインターネット、あるいはユーチューブといったものがメディアの中心になっていきます。そうすると、「見たい情報だけを選んで見る」「見たくない情報には耳を、目を塞いでいく」ことが出来る——そういう時代になります。本当に伝えたいこと、また伝わってほしいことが伝わらない、伝える術を失う、それがそう遠くないうちに、この日本にも来るのではないかと思っています。沖縄では朝日や毎日、読売は毎日3時過ぎに届きます。飛行機で運ばれてきます。ですから朝刊を手にするなどという贅沢は、出張の時以外にないのですね。この新聞が今、コンビニで手に入らないのです。駅前に行つてもそうです。ホテルだつてそうです。以前は全紙を部屋に入れてもらつていたのですが、コロンナになってから、頼んでも「先生、残念ながら新聞はもう扱っていません」。

新聞がもう手に入らなくなつてきています。私にとつては非常に脅威です。何紙か読み比べて時代の空気を読むということが難しくなつてきました。そして新聞が消えた後は、情報はどのように流れていくのだろうか。

沖縄戦も含めアジア・太平洋戦争へと突入していったときに、メディアは「一県一紙」になりました。言論統制の中で「余計なことを書く新聞」はつぶされていきます。或いは記者たちが摘発されることが出来ないような、そんな時代を経験して来ました。この国でこの戦争犯罪に加担したグループのなかで解体されなかったものに、司法とメディアというのがあります。裁判官たちも、あの国家総動員法を使つて弾圧に加わつてきたにもかかわらず、裁判官たち、弁護士たち、検察官たちは殆ど手つかずで処分されずに済んでしまったのではないかと。そしてメディアも、同様です。ですからメディアがまた新しい戦争を呼び込むことに加担するような報道をしないような形で、反省していく必要があるのではないかと思っています。

●沖縄を戦場にしかねない

「第一〜第三列島線」論

今日は資料をいくつか準備しました。

これが沖繩が戦場にされかねない論拠となつている「第一列島線」という構想です。

中国側から見ると、太平洋に出て行くときの出口が沖繩です。そこをどのよう

に抜けていくか、中国側は考えているのだ——という話です。一方で沖繩は、中国を封鎖するミサイル基地を配備してゆく——そういう形になっています。「第一列島線」の後ろには「第二列島線」というのがあります。日本からサイパンや

フィリピンに線をひいたところですが、なぜこうした「線」が必要なのか？

実はもう一本、あります。ハワイにかかつている線です。これは日本を代表する軍事スペシャリストと言われる森本敏さん——民主党政権の最後の防衛大臣——と議論した時、「第一列島線を突破された時、第二列島線で防がなければいけない」と解説された時に、「ちよつと待つてください。第一列島線に日本が入っているとき、それを突破されたあとの議論は日本に必要なのか」と問いました。かつて、中曽根首相は「日本はまさに不沈空母だ」と言いました。「誰の、何のための不沈空母」なのか。結局、この「防衛線」というのは、「第三列島線」まで含めると、NATOとアメリカがつくった「対共産勢力」の防衛ラインだということ。そのラインを日本は守らなければならぬのか？

● 圧倒的な中国、2位の米国、どちらも大事

日本という国はアメリカの傭兵でもなければ、アジアで戦場になるような役割をしなければいけないような国でもありません。なぜ日本人はそういう列島防衛線構想に巻き込まれてしまったのでしょうか？ 勿論「ライフラインを守る」といった話もありますが、ライフラインに沿つて中東から運ばれてくるものよりも、中国との貿易量の方が、圧倒的なのです。日本は、アメリカを超えて、中国との貿易がNo.1なのです。アメリカ17%、中国は24%です。1位の中国、2位のアメリカ。安倍晋三さんは何度も国会で発言しました。「皆さん、アメリカを取るんですか、それとも中国を取りますか？」

こんな質問についてい乗ってしまうのですが……。ところで、皆さん、道に1万円と5000円と1000円札が落ちていたら、どう答えますか？ と質問されたら、どう答えますか？ 私が国会議員に質問したら、多くが1万円と回答しました。「どれかを拾わないといけない」錯覚がしますね。それで、「アメリカを選ぶ」、「中国は悪い」となるのですね。

この国の経済は1位の中国と2位のアメリカを抜きにしては、成り立ちません。アメリカも中国も取らなければいけない

ので。そのために多国間の外交能力を高めていく必要があります。そのような観念をしっかりと持たなければいけないのです。が、なぜか中国と敵対しようとしてい

● 中国との戦争想定する非常識

こうした中で、中国との戦争を想定していること自体、非常識なのですが、それを是としてしまうような雰囲気

が今、つくられています。TVの解説から軍事専門家の姿が消えない限り、この国は、戦争に向かつてどんどん環境整備が進められていくような気がします。

こういうことにたいして疑問を抱くような若い人たちがどんどん増えています。私の学生で、ある講演を聞きに行った

が「先生。北朝鮮がミサイルを撃つてきたらどうするのですか？ 撃墜しなくていいのですか」といった話をします。「そりゃ、ミサイルを撃墜しなきゃいけないだろうが、その前に、なぜ日本がミサイルを撃ち込まなければならない

犠牲を蒙ることになるだろう」と書いています。国民が知りたいのは、この軍事的損失の話ではなくて、国民が何人死ぬかということだと思います。この方がよほど大事です。どれくらいの方が死ぬのかとわかったとたん、自分がその中に入っていないと信じたいと思いますが、そうではないということをしつかりと伝えたいと思います。

●戦争の実相が伝わらない日本

この8月にTBSの金平茂紀さん——彼はウクライナにしょっちゅう行っているのですが、昨年1年間、沖繩国際大学で講義をしていただきました——、3分の1くらいは、ウクライナからの遠隔講義となりましたが、ウクライナのTV報道をそのままリアルに流します。日本のTVでは、あのウクライナ戦争で犠牲になつてゐる人の姿はどこにも出てきません。しかし、彼が地元ウクライナのニュース番組を見せると、ミサイル攻撃でたくさん死傷者が出てゐる、そして、道路には死体が溢れているんですね。そういう姿が放送の中で出てきます。日本ではコードにひっかかるので、こういう死体は映しません。交通事故でも死んでゐる人は映しません。安倍晋三さんのお宅でも「ボカシ」がはいりました。

このように、戦争の実相が日本では伝

わりません。「きれいな戦争」のようです。けれども現場に行けば、そんなことはありません。そのような戦争がだんだん近づいてきているのです。

●かつての戦争の総括も進まない日本

じつは、かつての戦争の総括も進んでいません。沖繩戦——いつ終わったのか、慰霊の日というのがあります。沖繩戦が終結したのがいつか、という議論があります。司令官・牛島満中将、長勇参謀長、6月20日、陸軍省が牛島満中将が戦死した日として、大将への任官辞令を出しています。この日には陸軍省では牛島さんは死んでいたことになっています。翌21日、大本営が牛島家に戦死の通知を出しています。22日、米軍を含めて、牛島中将は切腹、介錯をうけて死んだことを確認しています。

ところが、23日が慰霊の日になつてゐるのです。日本軍の司令官・牛島中将、長参謀長が自決して日本軍の組織的戦闘が終わつたのが23日、そしてこの日が慰霊の日となつてゐます。そして、首相はじめ三権の長、駐日米大使まで集まつて、この日、慰霊祭を営んでいるのですが、「この日、何の日、知らない日」なのです。アメリカも、この日は「戦闘の終わった日」で、牛島家でも命日になつてゐます。

なぜ、この日が慰霊の日になつたのか？ 組織的戦闘が終わつた日とされていますが、アメリカ軍は7月2日に掃討作戦の終結を宣言しています。

8月14日、ポツダム宣言を受諾し、国会で決議までしているのに、14日はなぜか終戦・敗戦記念日になつていないのです。15日に、天皇が戦争についてはもう降伏するから「耐えがたきを耐え、忍び難きを忍んで」、「国民はもう無茶をするな」、「敵は大量破壊兵器を使い1億総抹殺されかねないから降伏するからね」と国民に伝えた日、その日がなぜか日本では「終戦記念日」になつてゐます。でもよく見ると、9月2日、戦艦ミズーリの艦上でようやく終戦協定が結ばれて、日本と戦つて来たアメリカ、フランス、イギリス、そして中国、ソ連そして40数か国は、「対日戦争勝利の日」は9月2日と言つてゐるのですよ。なぜ日本だけが8月15日を終戦記念日としているのか？ この日のズレが、北方領土問題、すなわち、ソ連との戦争は終わつていないので日本に攻め込んできたが、日本は「勝手に」終わつてゐるのに攻め込んできた、だから「北方領土を返せ」と言つてゐるのです。

このような諸問題の整理がまだされていません。そして例えば、「TVが安いから100台持つてきて」と頼まれて、持つていったら「もういらなくなつ

た」と突き返される。これは「契約書も持つてきていないのに勝手に持つてきた方が悪い」となります。書面をおして終戦協定を結ばない限り、成立しません。天皇が（8月15日に）もう降伏するからね」と伝えただけで、協定はこの9月2日です。沖繩でも8月15日にはまだ特攻機が飛んでゐました。沖繩で（終戦）協定が結ばれたのは9月の7日です。沖繩の高校で「9月7日が沖繩戦終結の日」と教えてゐる先生もいます。

このように、この国では、戦争の閉め方もあいまいなままです。国際法上は協定が結ばれて初めて有効になるのです。対日戦争勝利の日と、何年かして講話条約が結ばれ、日本は完全なる主権を回復した日として、安倍晋三さん、菅義偉さんが式典まで開きました。講和条約発効から61年の節目に当たるとして、式典まで開いたのですが、沖繩からすれば、「ちよつと待った」「講和条約とは沖繩を米軍統治下に切り捨てた日」ということになつて、それを「アメリカが統治した方がいい」という天皇メッセージ、昭和天皇のために尽くし沢山の犠牲者も出したのに、「25年、あるいはそれ以上、アメリカが統治した方がいい」という天皇メッセージが、沖繩に大変複雑な戦後を迎えさせることになります。

（つづく）

麻生発言「戦う覚悟」を県民は拒絶する

— 自衛隊ミサイル基地建設中止！ 中国との平和共存を —

2023/08/21 沖本裕司

● 県庁前広場に響く怒りの声 — 麻生発言抗議8・13緊急集会

台湾を訪問した麻生自民党副総裁が8月8日台北市で講演、「台湾防衛の明確な意思を相手に伝えることが抑止力」今ほど日本、台湾、米国などの有志国に強い抑止力を機能させる覚悟が求められている時代はない。戦う覚悟だ」と述べた。

麻生発言が伝えられるや直ちに、沖縄地元二紙は社説でそれぞれ、「専守防衛を逸脱し、中国を挑発するもの。緊張緩和に向けた対話が必要」（琉球新報）、「日中の相互不信と対立が深まる。挑発的な言動を見過ごすことはできない」（沖縄タイムス）などと主張した。また、沖縄戦体験者たちは、「浅はかだ。戦争をさせないよう日本が果たす役割への認識が欠けている」「過去の戦争を反省していないからこういう発言が出る。戦争を煽るのはやめて」などと声をあげた。

（共同代表＝具志堅隆松、瑞慶覧長敏）は「妄言に抗議する」ため、8月13日（日）午後5時から、沖縄県庁前広場で、「麻生発言に抗議し発言の撤回を求める緊急集会」を呼びかけた。約200人の参加者は、ノボリ、白旗、手作りプラカードを手に結集した。集会は、山城博治さんの進行で始まり、まず、瑞慶覧さんがあいさつに立ち、「求められているのは対話であり、信頼であり、平和力だ」と強調した。具志堅さんは、「戦う覚悟」を言うのは政治の敗北。日本という国は戦後、戦わないことを国是としてきた。私たちは絶対に戦わない。子どもたちのためにも「戦わない覚悟を固める」とアピールした。

（沖縄市区、山内末子さん（うるま市区）をはじめ、宜野湾市、北谷町、うるま市、八重瀬町の議員らがマイクを握った。また、宮古島市の下地茜市議、石垣市の内原英聡市議、ハワイ・ニューヨークからのメッセージが読み上げられた。さらに集会場にいる台湾や米国からの参加者も紹介された。最後に集会宣言（略）が読み上げられ採択されたのに続き、全員でシュプレヒコールをくり返した。

麻生発言糾弾！ 戦争扇動許さないぞ！ 戦争に協力しないぞ！

● 辺野古新基地建設と 沖縄基地強化の現実

かつて麻生が「ナチスの手法に学ぶ」と述べたように、安倍・菅・岸田と続く自公政権は、重要な国策であればあるほど国民的な議論を避け、あるいは打ち切り、閣議決定という手法を駆使して政権運営を行ってきた。とくに、昨年12月の安保三文書の閣議決定ののち、「南西諸島」へのミサイル配備と攻撃能力の付与、軍事費倍増と増税、地下シェルター建設方針などと、沖縄の軍事基地強化はとどまるところを知らない。

アジアでの米空軍の拠点基地である嘉手納基地では、F15戦闘機の老朽化による退役に伴ない新たに配備されるF15E ストライクイーグル戦闘機、F35ステルス戦闘機、F22ステルス戦闘機、FA18 スーパーホーネット戦闘攻撃機などが沖縄上空でくり返し訓練を行なっている。沖縄県が調査した今年上半年（1～6月）の速報値によると、嘉手納基地の騒音の発生回数は、昨年同期から12・3%増の10万2193回にのぼった。最大騒音値は117・9デシベル。100デシベルが「電車通過時のガード下」、110デシベルが「2メートルの距離の自動車のクラクション」、120デシベルが「ジェットエンジンの近く」というので、どれ程の騒音かは想像がつく。

米軍基地を汚染源とするPFAS（有機フッ素化合物）による飲み水と環境汚

染は依然として未解決であり、周辺住民の命と健康を危険にさらし続けている。また、「負担軽減」の目玉として返還された米海兵隊北部訓練場跡地からは、空砲類5万発以上、大型鉄板14トン以上、空き瓶・空き缶・プラスチックなどのゴミ17トンなどが回収されている。世界自然遺産に隣接する亜熱帯の森で、米軍はまさしく環境汚染の張本人だ。処理費はすべて日本政府が出している。米軍基地内のPCBも同様である。

辺野古新基地建設の埋め立ては、辺野古側がほぼ終了したが、難関の大浦湾側は、沖縄県が埋立変更申請を不認可にしており、全く手が付けられていない。埋め立て予定地の大半を占め、最も深いところで水深90mに及ぶ軟弱地盤の存在を無視して無理やり工事を強行すれば、生物多様性の海・大浦湾の環境は深刻に破壊されることになる。ところが、政府・防衛省は埋立工事を止めようとしていない。辺野古埋め立て地に、大浦湾埋立のため土砂100万立方メートルの仮置き工事の契約を施工業者と交わした。沖縄防衛局は「2013年の仲井真知事による埋立承認の範囲内で仮置きは可能」と強弁している。こうした政権の独善と強権が沖縄基地政策のすべてに共通している。

「軍事は国の専権・専管事項」というのは国家を掌握する権力者たちのマヤカシだ。沖縄の主権者は県民である。県民

の意思を尊重する政治こそ民主主義政治といえる。沖縄を踏みこじめる政治家たちを国会と政権から放逐しよう！

●「戦う覚悟」示す来年度 防衛省予算案

防衛省の2024年度予算の概算要求案がこのほど明らかになった。総額は過去最大の7・7兆円、射程3000kmの極超音速誘導弾の量産、国産の地对艦誘導弾の長射程化、艦艇や地上目標を攻撃する精密誘導弾の開発、イージス・システム搭載艦2隻の建造、航空自衛隊のステルス戦闘機F35飛行隊の新設、火薬庫の整備、さらに南西諸島への輸送を陸海空三自衛隊共同で行なう海上輸送群の新設、陸海空自衛隊を一元的に指揮する統合司令部の設置などとなっている。米軍と一体となった自衛隊の増強と沖縄・奄美の攻撃型ミサイル基地化はとどまることを知らない。

これが麻生の言う「戦う覚悟」の中身であり、際限のない軍拡への道である。軍備拡大は、周辺諸国との一触即発の軍事的緊張の激化と共に、国内の民生・教育・育児・物価・年金・福祉などの縮小・後退をもたらす。何のために、誰のために戦うのか！ 沖縄県民は二度と戦いたくはない。米軍と自衛隊の道連れとなつて、再び戦場の惨劇をくり返すことを断

じて拒否する。戦わないのだから武器も軍隊もいらぬ。非武装の島々を宣言し、国際的な認知を得て、米軍と自衛隊を撤退させることが安全保障の道だ。

●玉城知事が国連人権理事会へ 理不尽な現実を世界に訴え

9月11日〜10月13日、ジュネーブで開催される国連人権理事会に、玉城デニー知事が出席する。沖縄の民意に反して強行される辺野古新基地建設、復帰後も継続する米軍基地の重圧と様々な基地被害、「台湾有事」をめぐる沖縄での軍事力拡張が県民に対する人権侵害であることを訴えると共に、沖縄県が取り組みを始めた地域独自外交について、アピールする予定だという。地元二紙をはじめ、東京新聞、ロイター通信など外信でも伝えられた。

国連人権理事会は「人権と基本的自由の促進と擁護に責任を持つ国連の主要な政府間機関」であり、国連加盟の47の理事国で構成される。長年、世界の様々な人権問題に取り組んできた。日本に関しても今年、5年間に3人の収容者が死亡したことを挙げ、外国人収容施設での医療体制の改善や死刑制度の廃止などを求める報告書を採択している。今年8月も、ジャニーZ事務所での性加害問題を巡り、「事務所タレント数百人が性的搾取と虐待に巻き込まれる」という憂慮すべき疑

惑が明らかになった。日本のメディア企業は数十年にわたり、不祥事のみ消しに加担したと伝えられている」と強く批判し、日本政府に改善を迫った。

日本は憂うべき人権後進国だ。8年前の2015年、翁長沖縄県知事(当時)が日本の知事として初めて人権理事会に出席し、「沖縄の人々の自己決定権がないがしろにされている辺野古の状況を、世界中から関心を持って見てください。……自国民の自由、平等、人権、民主主義、そういったものを守れない国が、どうして世界の国々とその価値観を共有できるのでしょうか」と演説した。

日本政府が沖縄の民意を顧みない状態が続いている。しかし、国連の場での訴えと世界からの圧力は、少しずつ日本政府の強権にブレーキをかける役割を果たしていくに違いない。玉城知事のアメリカ、中国訪問に続く国連人権理事会出席に注目してほしい。今年4月に知事公室に発足した「地域外交室」は間もなく「地域外交課」に格上げされ、人員、機能も拡充される予定だ。県民の意思に耳を傾けない東京の日本政府に対し、沖縄の島々の150万にのぼる人々の平和と安全のため、独自にアジアの平和の架け橋として努力する沖縄県政の一層の発展を願うものである。

(おきもと ひろし) / 「島ぐるみ八重瀬の会」事務局長など)

世界のエネルギー大転換と立ち遅れる日本の難題 (3)

— 環境エネルギー政策研究所 飯田哲也氏がWEB講演 —

(前号よりつづく)

あと、重要なのは、風力や太陽光発電施設を造る際の「ゾーニング」です。日本は、太陽光・風力に限らないですが、ゾーニングが非常に苦手で、社会的合意の下でつくったあと、地域住民の参加が非常に重要です。分散型電源であるがゆえに「地域合意」が重要になってきます。デンマークの場合、住宅の周り何メートルは排除——、自然エネルギー保護ゾーンは排除——、景観保護地区は排除——、公共インフラの近くは排除——となっていて、風力を使っている場所は、ほんのちよつとに限られています。日本も、太陽光、風力でこうしたゾーニングは、最初にやるべきだったのですが、ようやく一昨年に「改正温対法」で、除外区域と促進区域が法制化されました。ただ中身は地方自治体に丸投げですから、ちゃんと機能するどうか不安です。

環境省の実際のポテンシャル調査によると、日本の総発電電力量に対して、太陽光では住宅と建築物で約4分の1をカバーできます。しかし、農地を使えば、日本の全電力量の倍以上をカバーできます。あと、風力でも3倍くらいはカバーできるので、太陽光と風力できちんと進めれば、日本の電力、さらにはエネルギーを再生可能エネに転換してゆくことができます。勿論、農地を潰すというのではなくて、営農型太陽光発電——垂直型もあるので、農業と共存する形で、しかも農家の収入に資する形で太陽光発電というのは、地域のエネルギーの自立にとつて、非常にいいことではないでしょうか。

日本の国全体でも去年は35兆円です。から、GDPの7%を化石燃料を買うのに費やしています。地方レベルでも5%10%の経済価値が地域から失われて行っています。これを、地域の中で、お金もエネルギーも循環させるようにしていくことは非常に重要です。

EUではコミュニティ・エネルギーをすすめるというのが、2018年の再エネ指令から始まっていて、地域に根差した形で進めるべきだとして、推進されています。各国で法制化しなければいけません。ドイツでは、50人以上の市民エネルギー、コミュニティ・エネルギーは、太陽光発電の買い取り価格を20円(1

KW)にするといったことが決まりました。日本の環境省でも、脱炭素の先行地域などを定めて、地域に根差したことを進めようとしています。確か、山口市も採択されたと思います。

最後です。電力の分野を分散型に変えていくことは、歴史的な大転換です。この1世紀で考えていくと、飛行機やコンピュータのすさまじい進化とか、電話の進化——これはスマホという形で、コンピュータと一体化していますが——に比べて、勿論個別には進化しているのですが、電力は見かけ上、全然、変わっていません。

この理由は、約1世紀前、電力が広がり始めた折、直流を主張したエジソンと、交流を主張したテスラが、論争して実験した結果、交流の方が電力を遠隔地にまで効果的に運べるのが分かり、テスラの主張が勝ちました。しかし、エジソンの秘書のインサルという人が、「地域独占・集中型モデル」をつくって、それがいまだに残っているのです。技術革新が進まなかったのです。日本の電力会社は、そのインサルがつくった「地域独占・集中型」に固執しているのです。その結果——例えば、アメリカも日本もそうですが、自宅が皆さんがつくったクッキーでも、手芸用品でも、無農薬野菜でもないのですが、パザーに出して売ったりすることは、大抵のものは出来るのですが、できないものが二つだけあります。一つはお酒です。酒造・酒販免許を取れば別ですが、皆さんが自宅でお酒をつくって販売すると、「お縄頂戴」になります。もう一つは電気です。今や太陽光で誰でもつくれて蓄電池にためることができます。それで、お隣さんに電線を引いて売ろうとすると、これも電気事業法違反で、「お縄」になります。お酒はともかく、電気は非常にシンプルになつてきているのに、未だに売ることが出来ないというのは、1世紀単位の「インサルの亡霊」に縛られているとしか、言いようありません。

これを、地域から新しいモデルをつくり見直していくというのは、本当に大きな、革命的なことでもあります。それが、今や出来る技術があり、ちゃんとやれば政策も整い、やれるのです。いまやロシアのウクライナ侵略の時代、気候危機の時代であり、しかも岸田政権がトチ狂つて全く真逆の原促進GXが、ガラパゴス方向に走っているがゆえに、地域から、未来に通じる方向に進んでゆく、そういう時代になつてきているのではないかと思います。

オスプレイの低空飛行高度緩和は許さない

— 日米合同委員会が合意 —

松田 一志

▼住民の安全より米軍優先の岸田政権

在日米軍の飛行訓練は、日米地位協定に基づき国内の航空法の適用から除外されていますが、1999年に米軍は、航空法に基づく最低安全高度を適用することを表明しています。さらに、輸送機オスプレイを日本に配備する際、原則約500㍎(約150㍎)以上で運用することを米軍は明らかにしてきました。

こうした経緯を全く無視して、日米両政府は7月7日、日米合同委員会において米海兵隊のMV22オスプレイが、沖縄県以外の国内の山岳地帯で行う低空飛行訓練の飛行高度を、現行500㍎(約150㍎)以上から、200㍎(約60㍎)以上に引き下げることに合意しました。これで、沖縄県以外の「住宅地を避けた山岳地帯」全域で、高度約60㍎の低空飛行訓練が恒常的に行えるようになりました。国土の狭い日本では、山間部や山岳地帯の随所で住宅地が散在していますので、「住宅地を避ける」という条件は「まかしです。

そもそも、航空法が決められている最低飛行高度は、国民の命と安全を守るためであり、もし事故が発生しても、その被害をできるだけ少なくするために決められたものです。その飛行基準を米軍の低空飛行訓練のために緩和することは、売国的な合意といわなければなりません。

▼国言いなりで地方自治が瓦解する

山口県岩国市の「住民投票を力にする会」は、MV22オスプレイがたびたび米軍岩国基地に飛来していることから、今回の最低飛行高度緩和の合意を黙っていないことはできないと、緊急に福田良彦・岩国市長に要請を行いました。その内容は、①日米合同委の合意に抗議し、合意の撤回を求めること、②オスプレイの低空飛行訓練の中止・日本からの撤去、③日米地位協定の抜本的改定の3項目です。対応した穴水辰雄・基地政策担当部長は、「抗議・撤回を求める考えはない」、「岩国基地に飛来するので運用を注視している」、「政府が考えて判断すべき事柄と考

えている」、「このたびの合意は市への直接的影響は少ないと考えている」、「米軍の活動に国内法を適用するよう涉外知事会を通じて国に要望している」と回答しましたが、住民の安心・安全を確保する視点からの主体的意見が聞かれないことに不満と抗議の声があがりました。

▼具体的な訓練空域や地元自治体への説明はなし

飛行技量維持のために約60㍎の飛行訓練を義務付けていると説明する米軍ですが、安全対策については、①事前に約150㍎以上の完熟訓練を行う、②住宅、学校、病院、原子力・火力発電施設上空では実施しない、③緊急時に人や地上の建物などに危険を与えずに不時着できる高度を保つ、④送電線から十分に距離を取ると説明していますし、土日と祝日や午後10時〜午前7時には飛行しないことも付け加えています。その飛行訓練場所を明らかにしていません。こうした米軍の態度について、防衛省は「米軍の運用に関することであり、公

表されていない」とだけ説明しています。

▼MV22オスプレイの墜落はクラッチの不具合が原因

米海兵隊は、昨年6月に米カリフォルニア州で発生したMV22オスプレイの墜落事故(乗組員5人全員死亡)について、動力を伝達するクラッチの不具合が原因であることを発表しました。オスプレイには構造上の重大な欠陥が存在することが明らかになり、米国防総省は今年2月にオスプレイ全機の部品交換を指示しています。こうした事態を受けて、防衛省は陸上自衛隊V22オスプレイの飛行を当面見合わせる」と表明しました。

その後も8月27日、オーストラリアのメルビル島で米海兵隊のMV22オスプレイが墜落し3人死亡、5人が重傷を負う事故を起こし、千葉県の陸上自衛隊木更津駐屯地所属のV22オスプレイ1機が同月31日、静岡県県の航空自衛隊静浜基地に緊急着陸するトラブルを起こしています。

オスプレイの安全性は地に落ち、信頼できない機種であることがいよいよ鮮明になり、低空飛行高度の緩和など絶対に認めることはできません。国民の命と地域の安全を守り抜くために、「オスプレイの飛行は認められない」との声を全国で広げていく重要性を痛感しています。

(まつだ かずし/岩国「住民投票を力にする会」代表)

真の主権者教育とは？

今 宮 憲 一

若者の投票率低下が止まらない。

2021年総選挙では、20〜24歳の投票率は30・7%で年代別に区切って最も低かった。20代全体でも40%をゆうに切った。22年参院選ではさらに下がり、議会制民主主義の危機が叫ばれて久しい。また、日本の若者の著しい保守化ということも、このように指摘されている。

議会制民主主義の危機だという点については疑うべくもない。しかし、若者の保守化の方はどうか。ここでは注意が必要だ。確かに若者は選挙には行かない。しかし、それは自民党や日本維新の会に投票してはいないということもある。当然、立憲民主や共産、社民などにも投票してはいないが。

若者が保守化しているということ、対比して中年から上の世代、とりわけ老人は革新的だということだろうか。それはノーだ。そもそも、

70年になんんとする自民党政治を支えてきたのは、他ならぬこの世代だ。古い世代はラディカルでよかった、などとはとても言えない。

「古き良き世代」はいまも団体旗を持ってデモ行進をし、街頭ではハンドマイク片手に署名を集めている。頭が下がるとしか言いようがないが、この世代は自分たちの後に続く世代を育てることができなかった。日本の左翼・リベラルは身内受けする手法に固執し、異を唱えるものや新機軸を打ち出そうとするものに対しては、大所高所からの御高説を垂れ流してきた。そこに市民的な対話センスは見られなかった。

続く世代は、「古き良き世代」による説教より、新自由主義の合理的期待説の方をはるかに好み、無礼な高笑いを残し、前世代のものを去り、進んで「何事もなき世代」となった。そして、その次の世代、いまの世代がやってきたが、その前にはすでに、

見るべき背中一つなく、すでに言葉も通じなくなっていた。

さて主権者教育がテーマのコラムだというのに、私は何を書いているのか。つまりこういうことだ。市民社会自体が溶けつつあるいま、「主権者教育」とにわかに言い出しても、圧倒的に手遅れなのだ。確かに学校で模擬投票などをし、選挙に関する知識や情報を与えることはできるし、それは積極的に行うべきだ。ただし、高校生からでなく、小学生の段階から。

だが、知識を注入すれば人と社会は変わるといのは空想だ。昨今の18歳投票率と19歳投票率を見れば分かる。高校で一応、教育を受けた直後の投票率は高くても、高校を離れると立ち所に20代標準になってしまう。しかし、私は絶望しているわけではない。形式と知識だけではどうにもならないと言っているのだ。道のは険しいが、学校が解放され、公

教育が実践的になることで、その希望は保たれる。

地域社会の衰退は著しいが、そのなかで自分たちの地域をどうにかしようと、知恵を出し合い動き始めている人たちは、世代を超えている。観光や特産物だけの話ではない。地域の復活や健全な発展を考えれば、基地や原発などがどれだけ逆行したのかは明らかになる。補助金にたかり、その分け前に少しでも多く預かろうという地域に未来はないからだ。子ども・生徒が具体的に地域の主体的、創造的な営みに触れることは、社会的な存在としての個々人の、ひいては自分たちの潜在力と可能性を確認することになる。

それから、子ども・生徒の実践が自分たちの最も身近な社会、とりわけ学校での主体的な取り組みとして発揮されるようにならなくてはならない。訳の分からない校則を生徒会等を通じて改廃していくことはもちろん、学校生活全般に関し、主権者として主体的に対峙することが重要である。実践的な活動を創り、支えていくことが真の主権者教育となる。

(いまみや けんいち／山口県 高校教員)

『ベルファスト』

ケネス・ブラナー監督

評者 鈴木 木 右 文

「ベルファスト」(二〇二二)はシエークスピア役者で有名な監督の自伝的作品。一九六九年、北アイルランド・ベルファストでのプロテスタント過激派によるカトリック住民の排撃を背景に、同市にアイデンティティを持ちカトリック居住区に住むプロテスタント系一家を描く英国作。

一家の少年は、父親がロンドンに出稼ぎに行つてはいるが、母親、祖母、兄と一緒に、貧しいながら良き家族とともにある。学校では好きな女の子(カトリック)もいる。暴虐がなければ幸せな一家だ。しかし父親はカトリック教徒の立退きを求めるプロテスタントからいつ襲われるかもわからない危険を避け、一家でベルファストを離れたいと思つている。母親は故郷を捨てられないと思つて夫と対立しているが、近隣の店舗が打ちこわしに遭い、最後にはベルファストを離れることを決意する。祖父は亡くなり、祖母を残して

の移動となった。映画や音楽など、その後の監督に繋がる要素もきちんと描かれている。

一家の楽し気な暮らしを前半で描き、暴虐が後半に来てその対照を狙う構成と予測したが、あつけなく冒頭数分で暴力シーンが登場する。そのかわり映画全体として戦闘を中心にしてもいい。そのこと自体が、あくまでも紛争に個人が翻弄されることを拒否する意思表示のようだ。昔、内紛でアイルランドがイングランド王の助力を求めてイングランドが食い込んで以来、アイルランド島では本来のカトリックとイングリッシュ系のプロテスタントが争う歴史が続いたのである。本作では、その後のIRAによるテロと二〇〇五年の武装闘争終結宣言を思い出す。今の中台やロシア・ウクライナ等の問題も、今後数百年以上尾を引くのか。(すずき ゆうぶん/九州大学 言語文化研究院教員)

《編集後記》

▼史上最悪とまで言われた今夏の酷暑、9月に入つてようやく気温30度を切るか、というラインまで来ましたが。そうこうしているうちに台風が近づき、朝夕がめつさり「冷え」、肌布団が必要になってきました。皆様方にはいかがお過ごしでしょうか？

▼暑いあついと文句を言いながら過ぎす中で、より一層、頭を熱くする事件が続発しています。一つは、いまでもなく、政府・東京電力独占による原発汚染水海洋放出の強行です。ごく最近まで、「漁民の同意が得られないまで、海洋放出はしない」といながら、その舌の根も乾かないうちに、「一定の理解が得られた」などと勝手に宣言して、8月24日、とうとう、海洋放出を強行してしまいました。自国の原発からの汚染水放出を棚に上げた中国の「核汚染水放出反対」キャンペーンは別にして、福島第一原発の事故が引き起こした数々の核汚染は、地元福島の人々に過酷な生活を強いたばかりでなく、12年をへてようやくその打撃から立ち直ろうとする地元漁業者の生業

に、改めて大きなショックを与えかねない悪行です。汚染水の海洋放出は、放射性物質を「薄めているから大丈夫」といつた生易しいものではありません。その環境で育った魚をはじめ海産物に放射性物質が蓄積して、濃縮され、どのような影響を及ぼすのか、計り知れない怖さがあります。

▼それともう一つは、関西電力と中国電力、地元・上関町の町長や一部議員、さらにはそのバックに存在する山口県当局や政府の合作で着手されようとしている、使用済み核燃料中間貯蔵施設建設に向けた調査活動。使用済み燃料がどこも満杯に近い関西電力がバックで必死に糸を引いているのは一目瞭然です。(編集部N)

反戦情報編集部代表・永田信男

〒753-0212 山口県下小鯖2836-19

(T/F) 083-9229-3674

(T/F) 083-902-3030

郵便振替口座

0152015112786

加入者名 反戦情報

銀行口座

福岡銀行箱崎支店

普通預金 2012672

加入者名 永田信男

E-mail:nagatanobuo@gmail.com

バックナンバー紹介

反戦情報

2023・8・15 No.467

アジア・太平洋戦争終結78周年、日本人の使命



絶対国防圏... 2023.8.15 No.467

反戦情報

2023・7・15 No.466

ワグネルが武装反乱、プーチン弱体化あらわ

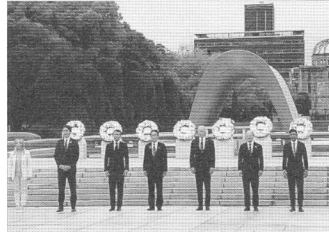


ワグネルが武装反乱... 2023.7.15 No.466

反戦情報

2023・6・15 No.465

「反核平和」路線に泥を塗ったG7サミット



「反核平和」路線に泥を塗ったG7サミット... 2023.6.15 No.465

反戦情報

2023・5・15 No.464

「あらたな戦前」の到来を許さない!



「あらたな戦前」の到来を許さない!... 2023.5.15 No.464

反戦情報

2023・4・15 No.463

「戦線膠着」状態のなか考えるべき「交渉」



「戦線膠着」状態のなか考えるべき「交渉」... 2023.4.15 No.463

反戦情報

2023・3・15 No.462

巨大地震の危険性は果たして去ったか?



巨大地震の危険性は果たして去ったか?... 2023.3.15 No.462